

令和8年度（2026年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算書

大阪狭山市

# 目 次

令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業会計予算	1
（予算に関する説明書）	
令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画	3
令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
債務負担行為に関する調書	13
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業予定損益計算書	14
令和7年度（2025年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表	15
令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表	18
注 記	21
令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書 （収益的収入及び支出）	22
令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書 （資本的収入及び支出）	27
令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書	30

## 令和8年度(2026年度)大阪狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度(2026年度)大阪狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済面積	880 ha
(2) 年間有収水量	5,561,774 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	15,237 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
イ 施設等整備事業費	361,100 千円
ロ 流域下水道建設事業費	46,574 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,754,914 千円
第1項 営業収益	1,142,283 千円
第2項 営業外収益	612,621 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,681,778 千円
第1項 営業費用	1,580,182 千円
第2項 営業外費用	100,546 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額365,186千円は、消費税資本的収支調整額31,870千円、損益勘定留保資金333,316千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	744,143 千円
第1項 企業債	561,480 千円
第2項 負担金	16,200 千円
第3項 補助金	125,500 千円
第4項 出資金	40,953 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,109,329 千円
第1項 建設改良費	549,944 千円
第2項 固定資産購入費	1,428 千円
第3項 企業債償還金	557,957 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大阪狭山市下水道事業経営戦略等改定業務	令和8年度(2026年度)から 令和10年度(2028年度)まで	36,000千円
公営企業会計システム賃貸借業務	令和8年度(2026年度)から 令和13年度(2031年度)まで	13,000千円
下水道法に基づく事業計画他変更業務	令和8年度(2026年度)から 令和9年度(2027年度)まで	27,000千円
三津屋川第10号雨水幹線函渠改築事業(第4工区)	令和8年度(2026年度)から 令和9年度(2027年度)まで	170,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道事業	303,500千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府、銀行又はその他金融機関	40年以内	5年以内	年賦 又は 半年賦 元利均等 又は 元金均等 償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	
流域下水道事業	46,200千円								
資本費平準化債	100,000千円								
資本費平準化債(借換債)	111,780千円								
合計	561,480千円								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,682 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、74,047千円と定める。

令和8年(2026年)2月26日提出

大阪狭山市長 古川 照人

# 予算に関する説明書

令和8年度(2026年度)大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収			千円	
			1,754,914	
	1. 営業収益		1,142,283	
		1. 下水道使用料	1,033,229	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	108,953	雨水処理負担金
		3. その他営業収益	101	指定工事店指定手数料等
	2. 営業外収益		612,621	
		1. 受取利息	100	預金利息
		2. 補助金	74,047	一般会計繰入金
		3. 雑収益	4,051	下水道敷占用料等
		4. 長期前受金戻入	534,423	長期前受金の戻入
	3. 特別利益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産の売却益

(支出)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費			千円	
			1,681,778	
	1. 営業費用		1,580,182	
		1. 管きよ費	122,720	管きよの維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	48,369	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流域下水道管理費	397,795	大和川下流流域下水道維持管理負担金

款	項	目	予定額	備考
			千円	
		4. 業 務 費	79,351	下水道使用料徴収に関する費用
		5. 総 係 費	33,082	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	897,705	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	1,160	固定資産除却費
	2. 営 業 外 費 用		100,546	
		1. 償還金利子及び 割 引 料	59,546	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	1,000	雑支出
		3. 消 費 税	40,000	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	有形固定資産の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			千円 744,143	
	1. 企業債		561,480	
		1. 企業債	561,480	下水道整備事業等に対する企業債
	2. 負担金		16,200	
		1. 負担金	16,200	公共下水道整備負担金
	3. 補助金		125,500	
		1. 国庫補助金	125,500	社会資本整備総合交付金
	4. 出資金		40,953	
		1. 他会計出資金	40,953	一般会計出資金
	5. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

(支出)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			千円 1,109,329	
	1. 建設改良費		549,944	
		1. 下水道建設費	503,370	下水道整備事業等に要する費用
		2. 流域下水道建設負担金	46,574	流域下水道建設に要する費用
	2. 固定資産購入費		1,428	
		1. 工具、器具及び備品	50	備品

款	項	目	予定額	備考
		2. 車 両 運 搬 具	千円 1,378	車両運搬具
	3. 企業債償還金		557,957	
		1. 企業債償還金	557,957	企業債未償還元金の償還金

令和8年度(2026年度)大阪狭山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算  
 (令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	72,904
減価償却費	897,705
資産減耗費	1,160
引当金の増減額(△は減少)	△ 638
長期前受金戻入額	△ 534,423
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	59,546
有形固定資産売却損益(△は益)	50
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,845
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,219
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,000
小計	392,140
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 59,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,694
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 464,271
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△ 42,340
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	128,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 377,781
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	561,480
企業債の償還による支出	△ 557,957
出資金による収入	40,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,476
資金増減額(△は減少)	△ 611
資金期首残高	283,095
資金期末残高	282,484

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

※( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,254	0	17,196	36,450	8,057	44,507
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	23,429	0	23,686	47,115	10,060	57,175
	合 計	0	(0) 10	0	42,683	0	40,882	83,565	18,117	101,682
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 6	0	24,432	0	23,749	48,181	10,435	58,616
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	18,142	0	18,128	36,270	7,761	44,031
	合 計	0	(0) 10	0	42,574	0	41,877	84,451	18,196	102,647
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △1	0	△5,178	0	△6,553	△11,731	△2,378	△14,109
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	5,287	0	5,558	10,845	2,299	13,144
	合 計	0	(0) 0	0	109	0	△995	△886	△79	△965

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	期末・勤 勉手当	児童 手当	退職 給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	2,563	2,220	6,169	1,494	749	65	6,257	19,745	1,620	0
	前年度	2,406	2,820	6,693	1,746	549	52	3,317	23,229	1,065	0
	比 較	157	△600	△524	△252	200	13	2,940	△3,484	555	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	109	昇給に伴う増減分	1,456	令和8年度(2026年度) 昇給に伴う増減分 1,456千円	
		その他の増減分	△ 1,347	増員分(3名) 13,146千円 減員分(3名) △14,493千円	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増・減 0人  採用・退職の状況等 令和7年度中採用者数 0人 令和7年度中退職者数 0人
手 当	△ 995	その他の増減分	△ 995	令和8年度各手当増減額 (2026年度) 扶養手当 157千円 管理職手当 △600千円 地域手当 △524千円 住居手当 △252千円 通勤手当 200千円 特殊勤務手当 13千円 時間外勤務手当 2,940千円 期末・勤勉手当 △3,484千円 児童手当 555千円	令和8年度各手当支給対象人員 (2026年度) 扶養手当 10人 管理職手当 3人 地域手当 10人 住居手当 5人 通勤手当 7人 特殊勤務手当 5人 時間外勤務手当 7人 期末・勤勉手当 10人 児童手当 8人

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職
令和8年(2026年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,650
	平均給与月額 (円)	477,180
	平均年齢 (歳)	42歳2月
令和7年(2025年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,400
	平均給与月額 (円)	408,402
	平均年齢 (歳)	43歳5月

### (2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	206,700	同じ
短大卒	225,600	同じ
大学卒	237,600	同じ

## (3) 級別職員数

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年(2026年) 1月1日現在	8級	0	0.0	令和7年(2025年) 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	6級	2	20.0		6級	2	22.2
	5級	1	10.0		5級	1	11.1
	4級	4	40.0		4級	4	44.5
	3級	2	20.0		3級	1	11.1
	2級	1	10.0		2級	0	0.0
	1級	0	0.0		1級	1	11.1
	計	10	100.0		計	9	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

## (4)昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	0
比 率 (B)／(A) (%)	90.0		

## (5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和8年(2026年)1月1日現在)	60.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理作業手当

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.350	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (最大30%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (最大30%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公営企業会計システム用端末機器の賃貸借	千円 924	令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)まで	千円 909	令和8年度(2026年度)	千円 15	下水道使用料
公営企業会計システム借上事業	千円 5,016	令和4年度(2022年度)から令和7年度(2025年度)まで	千円 4,013	令和8年度(2026年度)	千円 1,003	下水道使用料
公営企業会計システム借上に伴う保守点検事業	千円 2,574	令和4年度(2022年度)から令和7年度(2025年度)まで	千円 2,059	令和8年度(2026年度)	千円 515	下水道使用料
三津屋川第10号雨水幹線函渠改築事業(第3工区)	千円 170,000	令和7年度(2025年度)	千円 36,000	令和8年度(2026年度)	千円 134,000	企業債及び国庫補助金
公共下水道施設包括的維持管理事業【第3期】	千円 1,200,000	令和7年度(2025年度)	千円 0	令和8年度(2026年度)から令和17年度(2035年度)まで	千円 1,200,000	下水道使用料及び国庫補助金等

# 令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業予定損益計算書

(令和7年(2025年)4月1日～令和8年(2026年)3月31日)

(単位:千円)

1.	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,000,318		
	(2) 雨水処理負担金	88,578		
	(3) その他営業収益	101	1,088,997	
2.	営業費用			
	(1) 管きよ費	88,774		
	(2) ポンプ場費	35,389		
	(3) 流域下水道維持管理負担金	377,161		
	(4) 業務費	76,260		
	(5) 総係費	34,420		
	(6) 減価償却費	909,375		
	(7) 資産減耗費	1,240		
	(8) その他営業費用	0	1,522,619	
	営業利益			△ 433,622
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息	207		
	(2) 他会計補助金	66,400		
	(3) 雑収益	2,376		
	(4) 長期前受金戻入	551,820	620,803	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息	52,816		
	(2) 雑支出	3,991	56,807	563,996
	経常利益			130,374
5.	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	9	9	
6.	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50	50	△ 41
	当年度純利益			130,333
	前年度繰越利益剰余金			197,721
	その他未処分利益剰余金変動額			50,000
	当年度未処分利益剰余金			378,054

令和7年度(2025年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年(2026年)3月31日)

資産の部

		(単位：千円)	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		758,323	
ロ 償却資産	25,750,068		
ハ 減価償却累計額	△ 8,138,627	17,611,441	
ニ 建設仮勘定		136,806	
有形固定資産合計			18,506,570
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,179,742	
無形固定資産合計			2,179,742
固定資産合計			20,686,312
2. 流動資産			
(1) 現金預金			283,095
(2) 未収金		354,420	
貸倒引当金		△ 144,956	209,464
(3) 貯蔵品			0
(4) その他流動資産			0
(5) 未収消費税還付金			0
流動資産合計			492,559
資産合計			21,178,871

負債の部

		(単位：千円)	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	2,718,857		
ロ 資本費平準化債	1,409,143	4,128,000	
固定負債合計			4,128,000
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等企業債	230,602		
ロ 資本費平準化債	327,355	557,957	
(3) 営業未払金		119,267	
(4) 未払消費税		9,410	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	6,917		
ロ 法定福利費引当金	1,410	8,327	
(7) その他流動負債		10,549	
流動負債合計			705,510
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,561,764	
(2) 長期前受金収益化累計額		△5,689,289	
繰延収益合計			11,872,475
負債合計			16,705,985

資本の部

		(単位：千円)
6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	3,373,000	
資 本 金 合 計	<u>3,373,000</u>	3,373,000
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	631,244	
ロ 国 庫 ( 府 ) 補 助 金	21,510	
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304	
ニ 負 担 金	774	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>721,832</u>	721,832
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	378,054	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>378,054</u>	378,054
剰 余 金 合 計		<u>1,099,886</u>
資 本 合 計		<u>4,472,886</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>21,178,871</u></u>

令和8年度(2026年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年(2027年)3月31日)

資産の部

		(単位：千円)	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		758,323	
ロ 償却資産	26,190,282		
ハ 減価償却累計額	△ 8,915,763	17,274,519	
ニ 建設仮勘定		189,731	
有形固定資産合計			18,222,573
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,115,952	
無形固定資産合計			2,115,952
固定資産合計			20,338,525
2. 流動資産			
(1) 現金預金			282,484
(2) 未収金		392,381	
貸倒引当金		△ 145,199	247,182
(3) 貯蔵品			0
(4) その他流動資産			0
(5) 未収消費税還付金			4,883
流動資産合計			534,549
資産合計			20,873,074

負債の部

				(単位：千円)
3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	2,760,578		
	ロ 資本費平準化債	1,300,873	4,061,451	
	固定負債合計			4,061,451
4.	流動負債			
(1)	一時借入金		0	
(2)	企業債			
	イ 建設改良等企業債	307,979		
	ロ 資本費平準化債	320,049	628,028	
(3)	営業未払金		77,458	
(4)	未払消費税		0	
(5)	前受金		0	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,257		
	ロ 法定福利費引当金	1,482	8,739	
(7)	その他流動負債		549	
	流動負債合計			714,774
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金		17,730,660	
(2)	長期前受金収益化累計額		△6,220,554	
	繰延収益合計			11,510,106
	負債合計			16,286,331

資本の部

		(単位：千円)	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,413,953	
資 本 金 合 計		<u>3,413,953</u>	3,413,953
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	631,244		
ロ 国 庫 ( 府 ) 補 助 金	21,510		
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>721,832</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	450,958		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>450,958</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,172,790</u>
資 本 合 計			<u>4,586,743</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>20,873,074</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	6年～30年
	車両運搬具	4年
	工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	流域下水道処理施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当については、全額一般会計の負担としている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

#### 3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度（2026年度）において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,917千円の取崩しを予定している。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度（2026年度）において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,410千円の取崩しを予定している。

### III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,002,800円
1年超	3,726,900円
	<hr/>
	5,729,700円

令和8年度（2026年度）  
大阪狭山市下水道事業会計予算明細書  
（収益的収入及び支出）

収益的収入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 下水道事業収				千円 1,754,914	千円
	1. 営業収益			1,142,283	
		1. 下水道使用料		1,033,229	
			01. 下水道使用料	1,033,229	下水道使用料 1,033,229
		2. 雨水処理負担金		108,953	
			01. 雨水処理負担金	108,953	雨水処理負担金 108,953
		3. その他収益		101	
			01. 下水道手数料	101	指定工事店指定手数料 100 明示手数料 1
	2. 営業外収益			612,621	
		1. 受取利息		100	
			01. 預金利息	100	預金利息 100
		2. 補助金		74,047	
			01. 他会計補助金	74,047	一般会計繰入金 74,047
		3. 雑収益		4,051	
			01. 雑収益	31	下水道敷占用料 31
			02. 不用品売却収益	10	不用品売却収益 10
			03. その他雑収益	4,010	その他雑収益 4,010
		4. 長期前受金戻		534,423	
			01. 長期前受金戻	534,423	長期前受金戻入(受贈財産評価額) 314,142 長期前受金戻入(国庫補助金) 99,642 長期前受金戻入(府補助金) 3,725 長期前受金戻入(公共下水道整備負担金) 43,393 長期前受金戻入(他会計補助金) 73,521
	3. 特別利益			10	
		1. 固定資産売却益		10	
			01. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
下水道事業収益合計				1,754,914	

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 下水道事業費				千円 1,681,778	千円
	1. 営業費用			1,580,182	
		1. 管きよ費		122,720	
			01. 給料	7,824	給料 7,824
			02. 手当	5,972	扶養手当 373 地域手当 1,065 住居手当 282 通勤手当 154 特殊勤務手当 26 時間外勤務手当 1,272 期末手当 1,377 勤勉手当 1,183 児童手当 240
			03. 賞与引当金繰入額	1,277	賞与引当金繰入額 1,277
			04. 法定福利費	2,985	共済組合負担金 2,985
			05. 法定福利費引当金繰入額	261	法定福利費引当金繰入額 261
			07. 旅費	14	管内旅費 14
			10. 備消耗品費	86	事務用品 29 コンピューター用品 40 コピー料金 9 作業用品 8
			11. 燃料費	102	ガソリン 102
			12. 印刷製本費	62	印刷製本費 62
			13. 通信運搬費	2,275	専用回線使用料 2,275
			15. 委託料	63,893	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 50,600 公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水) 5,320 水質検査業務委託 1,373 下水道台帳調製業務委託 5,500 パソコン積算システム変更業務委託 100 市内下水道施設草刈業務委託 1,000
			16. 手数料	85	レベル点検手数料 32 WEB建設物価利用料 53
			17. 賃借料	1,859	パソコン借上料 1,794 有毒ガス検知器借上料 65
			19. 修繕費	3,715	修繕費(汚水) 2,000 修繕費(雨水) 1,000 車両修繕費 50 下水道台帳システム保守料 665
			22. 路面復旧費	4,000	路面復旧費(汚水) 3,100 路面復旧費(雨水) 900

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			23. 工事請負費	19,400	管渠補修改良工事(汚水) 15,000 管渠補修改良工事(雨水) 4,400
			24. 材料費	8,910	材料費(汚水) 7,290 材料費(雨水) 1,620
		2. ポンプ場費		48,369	
			01. 給料	3,735	給料 3,735
			02. 手当	3,119	扶養手当 198 地域手当 511 住居手当 270 通勤手当 109 特殊勤務手当 13 時間外勤務手当 608 期末手当 701 勤勉手当 589 児童手当 120
			03. 賞与引当金繰入額	610	賞与引当金繰入額 610
			04. 法定福利費	1,483	共済組合負担金 1,483
			05. 法定福利費引当金繰入額	125	法定福利費引当金繰入額 125
			07. 旅費	10	管内旅費 10
			10. 備消耗品費	43	事務用品 15 コピー料金 4 コンピューター用品 20 作業用品 4
			13. 通信運搬費	294	電話料金 37 専用回線使用料 257
			15. 委託料	21,404	電気工作物保安業務委託 462 ポンプ場管理業務委託 16,200 ポンプ場汚泥搬出業務委託 4,433 ポンプ場樹木管理業務委託 100 ポンプ場機械警備業務委託 209
			19. 修繕費	500	ポンプ場施設機器修繕費 500
			21. 動力費	11,000	マンホールポンプ、東野ポンプ場及び雨水ポンプ電気料金 11,000
			23. 工事請負費	3,500	ポンプ場施設改良工事 3,500
			38. 光熱水費	2,546	東野ポンプ場水道料金 2,546
		3. 流域下水道管		397,795	
			30. 負担金	397,795	大和川下流域下水道維持管理負担金 397,795
		4. 業務費		79,351	
			15. 委託料	79,351	下水道使用料徴収業務委託 76,519 区域外給水水道使用通知業務委託 27 井戸水、区域外給水等に係る検針・徴収管理業務委託 2,805
		5. 総係費		33,082	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			01. 給料	7,695	給料 7,695
			02. 手当	4,966	扶養手当 276 管理職手当 600 地域手当 1,114 住居手当 606 通勤手当 116 時間外勤務手当 594 期末手当 837 勤勉手当 703 児童手当 120
			03. 賞与引当金繰入額	1,252	賞与引当金繰入額 1,252
			04. 法定福利費	2,947	共済組合負担金 2,779 地方公務員災害補償基金負担金 168
			05. 法定福利費引当金繰入額	256	法定福利費引当金繰入額 256
			07. 旅費	481	管内旅費 55 管外旅費 399 費用弁償 27
			09. 被服費	286	被服費 286
			10. 備消耗品費	650	コピー料金 25 事務用品 87 新聞購読料 23 啓発用品 288 図書購入費 36 コンピューター用品 161 伝票・帳票用紙 30
			12. 印刷製本費	228	印刷製本費 228
			15. 委託料	9,632	地方公営企業会計対応支援業務委託 580 経営戦略等改定業務委託 8,880 公営企業会計システム支援業務委託 172
			16. 手数料	131	車両検査・登録手数料(課税分) 49 自動車登録廃車手数料(課税分) 71 自動車登録廃車手数料(非課税分) 11
			17. 賃借料	1,019	公営企業会計システム借上料 1,019
			19. 修繕費	515	公営企業会計システム保守料 515
			25. 補償費	10	補償費 10
			26. 研修費	126	総会参加費 4 研修参加費 122
			28. 食糧費	4	食糧費(軽減税率) 4
			30. 負担金	1,317	日本下水道協会負担金 197 大阪府下水道協会負担金 16

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
					南部処理区連絡協議会負担金 20
					庁舎維持管理負担金 1,064
			32. 保 険 料	551	自動車損害賠償任意保険料 48
					自動車損害賠償責任保険料 18
					下水道賠償責任保険料 150
					建物総合損害共済保険料 23
					下水道サイバー保険 312
			36. 雑 費	300	雑費 300
			37. 貸倒引当金額繰入	604	貸倒引当金額繰入額 604
			39. 報 酬	112	審議会委員報酬 112
		6. 減価償却費		897,705	
		01. 有形固定資産減価償却費	791,574		建物減価償却費 2,571
					構築物減価償却費 770,256
					機械及び装置減価償却費 17,772
					車両運搬具減価償却費 190
					工具・器具及び備品減価償却費 785
		02. 無形固定資産減価償却費	106,131		施設利用権減価償却費 106,131
		7. 資産減耗費		1,160	
		01. 固定資産除却		1,160	構築物除却費 1,160
	2. 営業外費用			100,546	
		1. 償還金利子及び割引料		59,546	
		01. 企業債利息	56,546		財務省 37,667
					日本郵政グループ 2,351
					地方公共団体金融機構 5,514
					金融機関 327
					資本費平準化債 6,271
					資本費平準化債(借換債) 4,416
		02. 一時借入金利息	3,000		一時借入金利息 3,000
		2. 雑支出		1,000	
		02. その他雑支出		1,000	その他雑支出 1,000
		3. 消費 税		40,000	
		01. 消 費 税		40,000	消費税及び地方消費税 40,000
	3. 特別損失			50	
		1. 固定資産売却		50	
		01. 固 定 資 産 売 却		50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
		01. 予 備 費		1,000	予備費 1,000
下水道事業費用合計				1,681,778	

令和8年度（2026年度）  
大阪狭山市下水道事業会計予算明細書  
（資本的収入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本的收入				千円 744,143	千円
	1. 企業債			561,480	
		1. 企業債		561,480	
			01. 企業債	561,480	公共下水道事業債 303,500 流域下水道事業債 46,200 資本費平準化債 100,000 資本費平準化債(借換債) 111,780
	2. 負担金			16,200	
		1. 負担金		16,200	
			01. 公共下水道整備負担金	16,200	公共下水道整備負担金 16,200
	3. 補助金			125,500	
		1. 国庫補助金		125,500	
			01. 公共下水道国庫補助金	125,500	社会資本整備総合交付金 125,500
	4. 出資金			40,953	
		1. 他会計出資金		40,953	
			01. 他会計出資金	40,953	一般会計出資金 40,953
	5. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
			01. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
資本的收入合計				744,143	

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1.	資本的支出			1,109,329	
	1.	建設改良費		549,944	
		1.	下水道建設費	503,370	
			01. 給料	23,429	給料 23,429
			02. 手当	23,686	扶養手当 1,716 管理職手当 1,620 地域手当 3,479 住居手当 336 通勤手当 370 特殊勤務手当 26 時間外勤務手当 3,783 期末手当 6,089 勤勉手当 5,127 児童手当 1,140
			03. 法定福利費	10,060	共済組合負担金 10,060
			04. 旅費	36	管内旅費 36
			06. 備消耗品費	276	事務用品 56 コンピュータ用品 64 コピー料金 17 図書購入費 122 作業用品 17
			07. 燃料費	102	ガソリン 102
			08. 印刷製本費	331	建設工事積算基準関係資料 331
			09. 委託料	84,300	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 42,000 公共下水道工事設計等業務委託(汚水) 21,000 公共下水道工事設計等業務委託(雨水) 21,300
			10. 修繕費	50	車両修繕費 50
			11. 路面復旧費	13,000	路面復旧費(汚水) 12,000 路面復旧費(雨水) 1,000
			12. 補償費	2,200	公共下水道工事に伴う移設補償費(汚水) 1,100 公共下水道工事に伴う移設補償費(雨水) 1,100
			13. 工事請負費	345,900	公共下水道工事(汚水) 74,000 公共下水道工事(雨水) 263,900 ポンプ場施設改良工事 8,000
		2.	流域下水道建設負担金	46,574	
			15. 流域下水道建設負担金	46,574	大和川下流域下水道建設負担金 46,574
	2.	固定資産購入費		1,428	
		1.	工具、器具及び備品	50	
			01. 工具、器具及び備品	50	備品 50
		2.	車両運搬具	1,378	
			01. 車両運搬具	1,378	車両運搬具 1,378

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
	3. 企業債償還金			557,957	
		1. 企業債償還金		557,957	
			01. 企業債償還金	557,957	財務省 114,160
					日本郵政グループ 48,249
					地方公共団体金融機構 63,318
					金融機関 4,875
					資本費平準化債 242,845
					資本費平準化債(借換債) 84,510
資本的支出合計				1,109,329	

令和8年度（2026年度）

大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

令和8年度（2026年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

借入年度	借入先	利率	借入額	令和7年度 (2025年度)未 償還額	令和8年度(2026年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H8 (1996)	財務省	2.900	149,000,000	4,150,114	4,150,114	60,177	4,210,291	下水道事業債
H8 (1996)	日 本 郵 政 省	2.600	329,300,000	17,651,002	17,651,002	344,936	17,995,938	
H8 (1996)	財務省	2.600	82,100,000	4,400,690	4,400,690	85,998	4,486,688	
H9 (1997)	日 本 郵 政 省	2.000	238,800,000	23,772,491	11,767,977	416,903	12,184,880	
H9 (1997)	財務省	2.000	44,400,000	4,420,011	2,188,016	77,514	2,265,530	
H10 (1998)	日 本 郵 政 省	1.700	93,200,000	13,374,501	4,382,915	208,817	4,591,732	
H10 (1998)	財務省	1.700	119,400,000	17,134,285	5,615,021	267,521	5,882,542	
H10 (1998)	金融機構	1.800	114,900,000	6,041,352	6,041,352	81,680	6,123,032	
H11 (1999)	財務省	2.000	188,600,000	36,817,585	8,931,485	691,917	9,623,402	
H11 (1999)	金融機構	2.000	149,400,000	15,872,517	7,857,293	278,359	8,135,652	
H12 (2000)	日 本 郵 政 省	2.000	136,000,000	26,549,267	6,440,520	498,942	6,939,462	
H12 (2000)	財務省	1.300	330,200,000	74,861,973	14,586,908	925,952	15,512,860	
H12 (2000)	金融機構	1.400	244,000,000	36,437,015	11,976,624	468,346	12,444,970	
H12 (2000)	金融機構	2.000	9,500,000	1,255,407	494,681	22,647	517,328	
H13 (2001)	日 本 郵 政 省	2.000	174,200,000	46,077,034	8,006,930	881,706	8,888,636	
H13 (2001)	財務省	2.100	322,000,000	93,243,133	14,740,345	1,881,123	16,621,468	
H13 (2001)	金融機構	2.000	58,000,000	12,083,602	2,931,330	227,088	3,158,418	
H13 (2001)	金融機構	2.100	158,400,000	33,283,894	8,062,073	656,857	8,718,930	
H14 (2002)	財務省	1.900	118,800,000	33,825,474	5,374,456	617,276	5,991,732	
H14 (2002)	財務省	0.900	144,800,000	43,871,799	6,099,830	381,152	6,480,982	
H14 (2002)	金融機構	1.100	145,900,000	34,920,295	6,831,678	365,388	7,197,066	
H15 (2003)	財務省	2.100	97,700,000	36,960,911	4,289,444	753,778	5,043,222	
H15 (2003)	金融機構	2.100	97,400,000	30,075,611	4,754,504	606,756	5,361,260	
H16 (2004)	財務省	2.000	54,600,000	22,842,707	2,340,782	445,208	2,785,990	
H16 (2004)	金融機構	2.000	54,000,000	19,119,325	2,571,001	369,595	2,940,596	
H17 (2005)	財務省	2.300	83,400,000	39,152,687	3,524,781	880,359	4,405,140	
H17 (2005)	金融機構	2.200	74,000,000	30,049,860	3,474,952	642,088	4,117,040	
H18 (2006)	財務省	2.100	102,700,000	51,827,725	4,235,055	1,066,263	5,301,318	
H18 (2006)	金融機構	2.100	106,300,000	47,755,817	4,873,732	977,418	5,851,150	
H19 (2007)	財務省	2.200	49,200,000	26,966,045	1,986,714	582,386	2,569,100	
H19 (2007)	金融機構	2.100	33,200,000	16,405,981	1,490,712	336,740	1,827,452	
H20 (2008)	財務省	2.100	68,400,000	39,985,686	2,705,200	825,572	3,530,772	
H20 (2008)	金融機構	2.000	31,700,000	16,969,263	1,393,788	332,452	1,726,240	
H21 (2009)	財務省	2.000	35,600,000	22,085,485	1,381,670	434,838	1,816,508	
H21 (2009)	金融機構	2.000	13,100,000	7,577,164	564,633	148,735	713,368	
H22 (2010)	財務省	1.800	12,400,000	8,094,045	474,566	143,568	618,134	
H23 (2011)	財務省	1.600	29,000,000	19,862,326	1,098,578	313,420	1,411,998	

借入年度	借入先	利率	借入額	令和7年度 (2025年度)末 未償還額	令和8年度(2026年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H24 (2012)	財務省	1.400	53,000,000	38,004,837	1,994,824	525,110	2,519,934	下水道事業債
H25 (2013)	財務省	1.400	28,100,000	21,192,714	1,042,980	293,060	1,336,040	
H26 (2014)	財務省	1.100	64,800,000	50,828,433	2,419,313	552,479	2,971,792	
H27 (2015)	財務省	0.500	127,000,000	102,852,323	4,902,310	508,142	5,410,452	
H27 (2015)	財務省	0.700	18,700,000	16,300,269	490,090	113,246	603,336	
H28 (2016)	財務省	0.800	144,500,000	129,954,758	3,709,475	1,032,233	4,741,708	
H29 (2017)	京都	0.290	130,200,000	99,766,865	4,398,206	286,136	4,684,342	
H29 (2017)	京都	0.380	14,200,000	10,914,168	476,574	41,020	517,594	
H30 (2018)	財務省	0.600	145,700,000	138,171,680	3,798,121	823,343	4,621,464	
R1 (2019)	財務省	0.300	106,900,000	103,998,796	2,909,913	309,817	3,219,730	
R2 (2020)	財務省	0.600	185,100,000	185,100,000	4,767,733	1,103,459	5,871,192	
R3 (2021)	財務省	0.800	217,800,000	217,800,000	0	1,742,400	1,742,400	
R4 (2022)	財務省	1.400	151,200,000	151,200,000	0	2,116,800	2,116,800	
R5 (2023)	財務省	1.600	135,100,000	135,100,000	0	2,161,600	2,161,600	
R6 (2024)	財務省	2.300	223,900,000	223,900,000	0	5,149,700	5,149,700	
R7 (2025)	財務省	3.500	308,600,000	308,600,000	0	10,801,000	10,801,000	
H18 (2006)	農協	2.250	242,800,000	14,160,000	14,160,000	237,996	14,397,996	平準化債
H19 (2007)	信金中央	2.070	255,000,000	33,000,000	14,800,000	606,510	15,406,510	
H20 (2008)	大阪信金	2.200	268,200,000	47,364,000	15,774,000	955,012	16,729,012	
H28 (2016)	南都	0.240	243,000,000	126,360,000	126,360,000	293,708	126,653,708	
H29 (2017)	京都	0.260	236,000,000	136,880,000	14,160,000	346,658	14,506,658	
H30 (2018)	南都	0.270	247,100,000	158,144,000	14,826,000	415,838	15,241,838	
R1 (2019)	近畿労金	0.180	226,700,000	158,690,000	13,602,000	279,521	13,881,521	
R2 (2020)	金融機構	0.300	191,900,000	169,827,811	11,085,819	501,175	11,586,994	
R3 (2021)	金融機構	0.500	150,700,000	142,185,008	8,557,620	700,242	9,257,862	
R4 (2022)	金融機構	1.000	104,300,000	88,655,000	5,215,000	873,512	6,088,512	
R5 (2023)	金融機構	1.000	44,100,000	39,690,000	2,205,000	391,387	2,596,387	
R6 (2024)	金融機構	1.700	42,000,000	39,900,000	2,100,000	669,375	2,769,375	
R2 (2020)	南都	0.180	126,331,000	53,192,000	13,298,000	89,514	13,387,514	借換分
R2 (2020)	池田泉州	0.160	126,132,000	63,066,000	12,613,200	95,597	12,708,797	
R3 (2021)	池田泉州	0.200	120,520,000	72,312,000	12,052,000	138,217	12,190,217	
R4 (2022)	近畿労金	0.380	119,140,000	83,398,000	11,914,000	305,593	12,219,593	
R5 (2023)	京都	0.410	120,520,000	96,416,000	12,052,000	381,902	12,433,902	
R6 (2024)	南都	0.819	125,480,000	112,932,000	12,548,000	896,756	13,444,756	
R7 (2025)	金融機関	2.500	100,326,000	100,326,000	10,032,600	2,508,150	12,540,750	
合計			9,438,649,000	4,685,956,741	557,956,130	56,545,683	614,501,813	